

トーゲン倉吉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 入	就労支援事業収入	1,400,000	1,367,544	32,456		
	生産活動収入	1,400,000	1,367,544	32,456		
	障害福祉サービス等事業収入	124,202,950	124,050,889	152,061		
	自立支援給付費収入	98,822,830	98,756,950	65,880		
	介護給付費収入	98,822,830	98,756,950	65,880		
	利用者負担金収入	16,515,120	16,490,339	24,781		
	補足給付費収入	8,015,000	7,957,800	57,200		
	特定障害者特別給付費収入	8,015,000	7,957,800	57,200		
	その他の事業収入	850,000	845,800	4,200		
	受託事業収入(公費)	825,000	821,320	3,680		
	受託事業収入(一般)	25,000	24,480	520		
	経常経費寄附金収入	15,000	15,000	0		
	受取利息配当金収入	14,000	13,097	903		
	その他の収入	870,000	795,114	74,886		
	利用者等外給食費収入	770,000	706,048	63,952		
	雑収入	100,000	89,066	10,934		
	雑収入	100,000	89,066	10,934		
	事業活動収入計(1)		126,501,950	126,241,644	260,306	
	事業活動による収 支	人件費支出	76,830,000	76,148,224	681,776	
職員給料支出		27,810,000	27,792,019	17,981		
職員賞与支出		19,530,000	19,472,047	57,953		
非常勤職員給与支出		18,550,000	18,528,012	21,988		
退職給付支出		940,000	934,500	5,500		
法定福利費支出		10,000,000	9,421,646	578,354		
事業費支出		24,129,548	23,596,639	532,909		
給食費支出		10,618,864	10,306,963	311,901		
保健衛生費支出		441,584	423,014	18,570		
医療費支出		320,000	312,210	7,790		
教養娯楽費支出		1,415,000	1,410,078	4,922		
水道光熱費支出		6,690,000	6,614,404	75,596		
燃料費支出		1,240,000	1,191,058	48,942		
消耗器具備品費支出		1,115,000	1,110,505	4,495		
保険料支出		220,000	213,330	6,670		
賃借料支出		477,000	471,744	5,256		
旅費交通費支出		11,100	11,100	0		
修繕費支出		510,000	506,887	3,113		
通信運搬費支出		151,000	112,426	38,574		
保守料支出		40,000	38,880	1,120		
損害保険料支出		880,000	874,040	5,960		
事務費支出		17,602,548	17,520,843	81,705		
福利厚生費支出		590,000	589,576	424		
旅費交通費支出		13,200	13,200	0		
研修研究費支出		11,500	11,500	0		
事務消耗品費支出		150,000	149,585	415		
印刷製本費支出		230,000	226,287	3,713		
燃料費支出		90,000	83,906	6,094		
修繕費支出		201,000	200,319	681		
通信運搬費支出		335,000	324,564	10,436		
広報費支出		5,000	5,000	0		
業務委託費支出		14,867,000	14,828,761	38,239		
給食委託費支出		12,587,000	12,579,000	8,000		
その他の委託費支出	2,280,000	2,249,761	30,239			
手数料支出	29,648	24,430	5,218			

トーゲン倉吉拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	貸借料支出	435,000	428,880	6,120		
	土地・建物貸借料支出	300,000	300,000	0		
	租税公課支出	200	200	0		
	渉外費支出	150,000	139,818	10,182		
	諸会費支出	163,000	163,000	0		
	雑支出	32,000	31,817	183		
	雑支出	32,000	31,817	183		
	就労支援事業支出	1,791,152	1,761,518	29,634		
	就労支援事業販売原価支出	1,791,152	1,761,518	29,634		
	就労支援事業製造原価支出	1,791,152	1,761,518	29,634		
	その他の支出	718,000	686,310	31,690		
	利用者等外給食費支出	718,000	686,310	31,690		
	事業活動支出計 (2)	121,071,248	119,713,534	1,357,714		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	5,430,702	6,528,110	△1,097,408		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出					
		固定資産取得支出	1,447,200	1,447,200	0	
		建物取得支出	1,447,200	1,447,200	0	
	施設整備等支出計 (5)	1,447,200	1,447,200	0		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△1,447,200	△1,447,200	0		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出					
		積立資産支出	90,034	87,353	2,681	
		退職給付引当資産支出	90,000	87,326	2,674	
		備品購入等積立資産支出 (就労)	34	27	7	
		拠点区分間繰入金支出	4,200,000	4,200,000	0	
	その他の活動支出計 (8)	4,290,034	4,287,353	2,681		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△4,290,034	△4,287,353	△2,681		
	予備費支出 (10)	609,065	-	609,065		
		△0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△915,597	793,557	△1,709,154		
	前期末支払資金残高 (12)	120,373,257	120,373,257	0		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	119,457,660	121,166,814	△1,709,154		

トーゲン倉吉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	1,367,544	1,421,632	△54,088
	生産活動収益	1,367,544	1,421,632	△54,088
	障害福祉サービス等事業収益	124,050,889	129,777,945	△5,727,056
	自立支援給付費収益	98,756,950	103,746,310	△4,989,360
	介護給付費収益	98,756,950	103,746,310	△4,989,360
	利用者負担金収益	16,490,339	17,258,894	△768,555
	補足給付費収益	7,957,800	7,932,781	25,019
	特定障害者特別給付費収益	7,957,800	7,932,781	25,019
	その他の事業収益	845,800	839,960	5,840
	受託事業収益(公費)	821,320	815,660	5,660
	受託事業収益(一般)	24,480	20,160	4,320
	その他の事業収益	0	4,140	△4,140
	経常経費寄附金収益	15,000	79,757	△64,757
	サービス活動収益計(1)		125,433,433	131,279,334
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	76,235,550	76,393,764	△158,214
	職員給料	27,792,019	28,095,993	△303,974
	職員賞与	14,087,653	12,318,328	1,769,325
	賞与引当金繰入	5,384,394	5,384,394	0
	非常勤職員給与	18,528,012	18,773,326	△245,314
	退職給付費用	1,021,826	2,136,676	△1,114,850
	法定福利費	9,421,646	9,685,047	△263,401
	事業費	23,596,639	24,793,617	△1,196,978
	給食費	10,306,963	11,562,170	△1,255,207
	保健衛生費	423,014	462,284	△39,270
	医療費	312,210	258,060	54,150
	教養娯楽費	1,410,078	1,330,725	79,353
	水道光熱費	6,614,404	7,109,398	△494,994
	燃料費	1,191,058	1,158,166	32,892
	消耗器具備品費	1,110,505	658,602	451,903
	保険料	213,330	240,790	△27,460
	賃借料	471,744	471,744	0
	旅費交通費	11,100	0	11,100
	修繕費	506,887	351,296	155,591
	通信運搬費	112,426	119,018	△6,592
	業務委託費	0	4,104	△4,104
	保守料	38,880	38,880	0
	損害保険料	874,040	1,028,380	△154,340
	事務費	17,520,843	21,070,910	△3,550,067
	福利厚生費	589,576	1,135,697	△546,121
	旅費交通費	13,200	52,780	△39,580
	研修研究費	11,500	90,430	△78,930
	事務消耗品費	149,585	582,075	△432,490
	印刷製本費	226,287	207,853	18,434
	燃料費	83,906	80,222	3,684
	修繕費	200,319	712,651	△512,332
	通信運搬費	324,564	281,219	43,345
	広報費	5,000	37,400	△32,400
	業務委託費	14,828,761	16,783,562	△1,954,801
	給食委託費	12,579,000	13,608,000	△1,029,000
	保守委託費	0	176,418	△176,418
	その他の委託費	2,249,761	2,999,144	△749,383
	手数料	24,430	37,716	△13,286
	賃借料	428,880	422,880	6,000

トーゲン倉吉拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	土地・建物賃借料	300,000	300,000	0
	租税公課	200	0	200
	渉外費	139,818	145,608	△5,790
	諸会費	163,000	169,000	△6,000
	雑費	31,817	31,817	0
	雑費	31,817	31,817	0
	就労支援事業費用	1,761,518	1,753,946	7,572
	就労支援事業販売原価	1,761,518	1,753,946	7,572
	当期就労支援事業製造原価	1,761,518	1,753,946	7,572
	減価償却費	6,690,847	7,010,607	△319,760
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,916,677	△3,916,677	△0
サービス活動費用計 (2)	121,888,720	127,106,167	△5,217,447	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	3,544,713	4,173,167	△628,454	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	13,097	19,487	△6,390
	その他のサービス活動外収益	795,114	2,114,300	△1,319,186
	受入研修費収益	0	5,000	△5,000
	利用者等外給食収益	706,048	674,086	31,962
	雑収益	89,066	1,435,214	△1,346,148
	雑収益	89,066	1,435,214	△1,346,148
	サービス活動外収益計 (4)	808,211	2,133,787	△1,325,576
	その他のサービス活動外費用	686,310	669,821	16,489
	利用者等外給食費	686,310	669,821	16,489
	サービス活動外費用計 (5)	686,310	669,821	16,489
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	121,901	1,463,966	△1,342,065
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	3,666,614	5,637,133	△1,970,519	
特別増減の部	特別収益計 (8)	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	4,200,000	13,200,000	△9,000,000
	特別費用計 (9)	4,200,000	13,200,000	△9,000,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△4,200,000	△13,200,000	9,000,000
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△533,386	△7,562,867	7,029,481	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	145,011,908	152,574,801	△7,562,893
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	144,478,522	145,011,934	△533,412
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	27	26	1
	備品購入等積立金積立額	27	26	1
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	144,478,495	145,011,908	△533,413	

トーゲン倉吉拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	131,929,587	134,132,931	△2,203,344	流動負債	16,147,167	19,144,068	△2,996,901
現金預金	113,296,405	114,655,904	△1,359,499	事業未払金	1,002,361	4,108,457	△3,106,096
事業未収金	18,453,497	19,477,027	△1,023,530	未返還金	8,594,504	8,594,504	0
前払費用	179,685	0	179,685	職員預り金	1,165,908	1,056,713	109,195
				賞与引当金	5,384,394	5,384,394	0
固定資産	130,341,375	135,497,669	△5,156,294	固定負債	634,079	546,753	87,326
基本財産	125,103,759	129,210,587	△4,106,828	退職給付引当金	634,079	546,753	87,326
土地	25,850,500	25,850,500	0				
建物	99,253,259	103,360,087	△4,106,828	負債の部合計	16,781,246	19,690,821	△2,909,575
その他の固定資産	5,237,616	6,287,082	△1,049,466				
構築物	587,870	678,977	△91,107	純 資 産 の 部			
機械及び装置	77,345	119,303	△41,958	基本金	33,274,639	33,274,639	0
車両運搬具	5	304,445	△304,440	第1号基本金	3,083,000	3,083,000	0
器具及び備品	797,817	1,468,566	△670,749	第2号基本金	28,500,000	28,500,000	0
権利	395,205	423,770	△28,565	第3号基本金	1,691,639	1,691,639	0
退職給付引当資産	634,079	546,753	87,326	国庫補助金等特別積立金	64,991,287	68,907,964	△3,916,677
備品購入等積立資産（就労）	2,745,295	2,745,268	27	その他の積立金	2,745,295	2,745,268	27
				備品購入等積立金（就労）	2,745,295	2,745,268	27
				次期繰越活動増減差額	144,478,495	145,011,908	△533,413
				（うち当期活動増減差額）	△533,386	△7,562,867	7,029,481
				純資産の部合計	245,489,716	249,939,779	△4,450,063
資産の部合計	262,270,962	269,630,600	△7,359,638	負債及び純資産の部合計	262,270,962	269,630,600	△7,359,638

計算書類に対する注記（トーゲン倉吉拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券一時価のないもの：定額法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬並び器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金：民間退職共済制度（鳥取県社会福祉協議会の実施する退職共済制度）に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース取引の会計処理
 - ・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。
ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
職員について鳥取県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) トーゲン倉吉拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) トーゲン倉吉拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）
- (3) トーゲン倉吉拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅺ)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① トーゲン倉吉拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護」
 - 「入所生活支援」
 - 「ショートステイ」
 - 「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,850,500	0	0	25,850,500
建物	103,360,087	1,447,200	5,554,028	99,253,259
合計	129,210,587	1,447,200	5,554,028	125,103,759

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	283,065,677	183,812,418	99,253,259
小計	283,065,677	183,812,418	99,253,259
その他の固定資産			
構築物	3,349,169	2,761,299	587,870
機械及び装置	2,026,500	1,949,155	77,345
車輛運搬具	7,734,850	7,734,845	5
器具及び備品	9,232,908	8,435,091	797,817
小計	22,343,427	20,880,390	1,463,037
合計	305,409,104	204,692,808	100,716,296

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,453,497	0	18,453,497
合計	18,453,497	0	18,453,497

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし